

1 イントロダクション

1-2 日本製紙グループのサステナビリティ経営

私たちの生活は、経済や技術の発展によって豊かに、便利になりましたが、資源の消費や温室効果ガスの排出、生物多様性の喪失など、地球環境への負荷は増大しており、これらの負荷を減らすことは、国際社会全体で取り組むべき喫緊の課題となっています。

当社グループは、「日本製紙グループは世界の人々の豊かな暮らしと文化の発展に貢献します」という「企業グループ理念 (MISSION)」と、これを実現するための行動指針として「目指す企業像 (VISION)」を掲げ、社会における当社グループの役割を明確化し、企業価値向上と持続可能な社会の構築をともに追求するサステナビリティ経営を推進しています。これは、国連が掲げる持続可能な開発目標 (SDGs: Sustainable Development Goals) の理念を踏襲し、地球上で生きる人々が身体的、精神的、社会的に良好で、幸福に満たされた状態であることを目指す国際社会の要請と合致するものです。

理念 MISSION

日本製紙グループは世界の人々の
豊かな暮らしと文化の発展に貢献します

目指す企業像 VISION

以下の要件を満たす、社会から永続的に必要とされる企業グループ

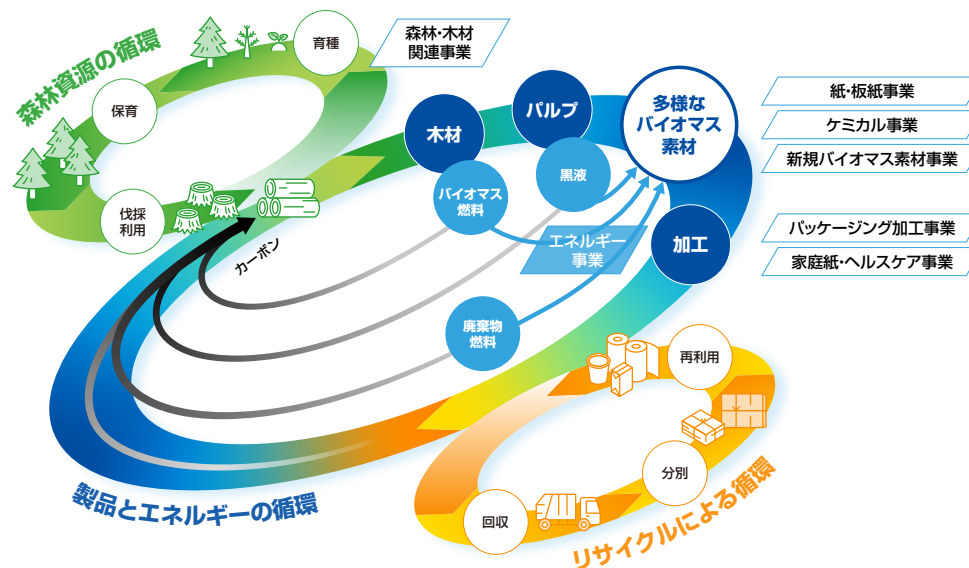
1. 事業活動を通じて持続可能な社会の構築に寄与する
2. お客様のニーズに的確に応える
3. 社員が誇りを持って明るく仕事に取り組む
4. 安定して利益を生み出し社会に還元する

当社グループは、「企業グループ理念」と「目指す企業像」に基づき、当社グループの川上から川下まですべての事業領域において、「森林資源の循環」「製品とエネルギーの循環」「リサイクルによる循環」からなる循環型事業モデル「3つの循環」を展開しています。

私たちの生活には、気候変動、気象災害の増加、世界人口の増加と資源不足、健康・福祉指向の高まりなどのさまざまな社会課題が存在していますが、「3つの循環」は、自然資本を活用する上で重要な「カーボンニュートラル」「サーキュラーエコノミー」「ネイチャーポジティブ」の概念を実践できる循環型の事業モデルです。

当社グループは、未来に向かって、「3つの循環」を確実に実践していくことで、企業価値向上と持続可能な社会の構築をともに追求していきます。

循環型事業モデル「3つの循環」



→WEB 循環型事業モデル「3つの循環」

(日本製紙グループ統合報告書2026 P.15-16)

https://www.nipponpapergroup.com/csr/npg_ir_2026_15-16.pdf

1 イントロダクション

1-3 基本的な方針

1-3 ① 日本製紙グループ環境憲章

当社グループは、自然と人が共生する持続可能な社会の実現を目指して「日本製紙グループ環境憲章」を制定し、全社的な体制のもと、ステークホルダーの皆さまと対話、連携を深めながら、環境経営を着実に実行しています。

日本製紙グループ環境憲章

理念

私たちは、生物多様性に配慮した企業活動を基本とし、
長期的な視野に立って、地球規模での環境保全に取り組み、
循環型社会の形成に貢献します。

基本方針

1. 地球温暖化対策を推進します。
2. 森林資源の保護育成を推進します。
3. 資源の循環利用を推進します。
4. 環境法令の順守はもとより、さらなる環境負荷の低減に努めます。
5. 環境に配慮した技術・製品の開発を目指します。
6. 積極的な環境コミュニケーションを図ります

(2001年3月30日制定、2007年3月30日改定)

1-3 ② 関連する方針および指針

当社グループは、サステナビリティ経営に基づき、自然資本を適切に活用するために、関連する事業活動における基本方針や指針を定めています。

原材料調達に関する理念と基本方針	2005年10月5日制定、2022年9月1日改定	日本製紙グループ ESGデータブック2026 P.72
木質資源の調達指針	2022年9月1日制定	日本製紙グループ ESGデータブック2026 P.73
生物多様性保全に関する基本方針	2016年4月1日制定	日本製紙グループ ESGデータブック2026 P.72
日本製紙グループ人権方針	2022年5月30日制定	日本製紙グループ ESGデータブック2026 P.74

1 イントロダクション

1-3 ③ 環境ビジョン2050、環境目標2030および2035

当社グループでは、「自然と人が共生する持続可能な社会」の実現に向け、「カーボンニュートラル」「サーキュラーエコノミー」「ネイチャーポジティブ」を3つの柱とし、事業活動による「ミニмумインパクト」と「ポジティブインパクト」の同時実現を目指す「環境ビジョン2050」を掲げています。このビジョンのもと、2021年には「環境目標2030」を策定し、その達成に取り組んできました。しかし、5年を経過した現在、気候変動や資源制約などの社会課題は、ますます深刻、かつ多様化が進んでいることから、2026年に「環境目標2030」を見直すとともに、「環境目標2035」を新たなマイルストーンとして設定しました。また、気候変動関連については、2040年度目標を設定しました。

「自然と人が共生する持続可能な社会」を実現する3つの柱

カーボンニュートラル

脱炭素の推進
(GHG排出量の削減)

サーキュラーエコノミー

資源循環の拡大
(廃棄物削減、リサイクルの推進)

ネイチャーポジティブ

生物多様性の保全・回復
(持続可能な森林経営、
環境負荷の低減)

中期目標「環境目標2035」を新たに策定



日本製紙グループ環境ビジョン 2050

〈カーボンニュートラル〉〈サーキュラーエコノミー〉〈ネイチャーポジティブ〉

温室効果ガス排出量を実質ゼロにする

- エネルギーの効率的な利用と再生可能エネルギーの利用により温室効果ガス排出量を最小にする
- ステークホルダーとの協働により、バリューチェーンでの温室効果ガス排出量を最小にする
- 森林でのCO₂吸収・固定やCO₂除去技術で残余排出量をオフセットし、カーボンニュートラルにする

生物多様性が保全された持続可能な森林を創出し、資源を調達・供給する

- 多面的な価値を持つ森林を維持・拡大し、森林価値の最大化を図る
- さまざまな製品の原料となる多様な木質バイオマス資源を調達・供給する

循環型社会において豊かな暮らしを支える木質バイオマス資源の利活用を促進する

- 木質バイオマス資源を原料とする多様な素材・製品を提供する
- 社会基盤としての資源循環や製品のリサイクルを促進する

事業活動に伴い発生する環境負荷を最小にする

- 環境に負荷を与える資源の投入と排出を最小にする
- ライフサイクル全体で環境負荷の少ない製品・サービスを社会に提供する

1 イントロダクション

日本製紙グループ環境目標 2030

[🔍 見直し](#)

〈カーボンニュートラル〉〈サーキュラーエコノミー〉〈ネイチャーポジティブ〉

温室効果ガス排出量を削減する

燃料転換と省エネルギー対策で温室効果ガス(GHG)を削減する

- Scope1および2 排出量を54%削減する(2013年度比)
- 燃料転換を加速し、使用エネルギーにおける非化石エネルギー比率を60%以上にする
- 生産および物流における総エネルギー原単位を前年比1%改善する^{※1}
- モーダルシフト化の推進等により、紙・板紙事業における国内製品輸送時の温室効果ガス排出を2020年度比で23%削減する^{※2}
- **Scope3 排出量 カテゴリー3を64%、カテゴリー4を21%削減する(2018年度比)^{※2}** **NEW 新設**
- ステークホルダーとの協働により、Scope3排出量を削減する

資源の創出と循環利用を促進する

森林資源の保護育成と生物多様性に配慮した森林経営を推進する

- 海外植林においてCO₂固定効率を2013年比で30%向上する
- 国内外全ての自社林で森林認証を取得・維持する
- 使用する全ての木質バイオマス資源のトレーサビリティを確保し、持続可能性を確認する
- 国内森林資源の活用を推進する

資源の循環利用を促進する

- 資源の循環を促進するリサイクルシステムの構築に取り組む
- 古紙利用技術の開発により、これまで再資源化が困難であった **未利用古紙を17,600 t/年活用する** [🔍 見直し](#)
- **古紙利用率を57%以上にする^{※2}** **NEW 新設**

環境負荷を低減する

製造工程で発生する環境負荷を削減する

- **大気汚染物質を30%以上、水質汚濁物質を20%以上削減する(2018年度比)^{※3}** [🔍 見直し](#)
- 国内生産拠点における産業廃棄物の再資源化率を98%以上にする
- ライフサイクル全体で環境影響の少ない製品・サービスを社会に提供する
- **取水からの水使用量を10%以上削減する(2018年度比)^{※3}** **NEW 新設**

日本製紙グループ環境目標 2035

NEW 新設

温室効果ガス排出量を削減する

燃料転換と省エネルギー対策で温室効果ガス(GHG)を削減する

- Scope1および2 排出量を60%削減する(2013年度比)
- Scope3 排出量 カテゴリー3を67%、カテゴリー4を34%削減する(2018年度比)^{※2}

資源の創出と循環利用を促進する

- 古紙利用技術の開発により、これまで再資源化が困難であった未利用古紙を22,600 t/年活用する

環境負荷を低減する

- 取水からの水使用量を15%以上削減する(2018年度比)^{※3}
- 大気汚染物質SO_xを60%以上、NO_xを40%以上、ばいじんを35%以上、水質汚濁物質を25%以上削減する(2018年度比)^{※3}
- 国内生産拠点における産業廃棄物の再資源化率を98%以上にする

日本製紙グループ環境目標 2040

NEW 新設

温室効果ガス排出量を削減する

- Scope1および2 排出量を65%削減する(2013年度比)

※1 省エネ法対象企業 ※2 日本製紙 ※3 国内グループ企業



ガバナンス

Governance

日本製紙グループは、気候変動や生物多様性の喪失など自然資本に関連する社会課題への対応を企業価値を高めていくための重要な経営課題のひとつと考えています。

これらの経営課題は、原材料の調達、技術・製品開発、製造、物流、販売など、当社グループの多くの事業活動に関係しています。当社グループでは、取締役会による監督のもと、経営層、各事業部門、工場、グループ会社が連携し、気候・自然関連・資源循環におけるリスクと機会を把握し、必要な対応を進める体制を整えています。



2 ガバナンス

2-1 監督体制

当社グループでは、取締役会が、気候・自然関連を含むサステナビリティ経営を監督しています。取締役会は、温室効果ガス（GHG）排出量の削減、非化石エネルギーの活用、森林資源・水資源・生物多様性への対応、資源循環の推進などについて、方針、目標、施策、KPIの進捗、投資およびリスク管理の状況などの報告を受け、必要な審議を行っています。

特に気候関連については、GHG排出削減担当役員および環境経営推進担当役員から、GHG削減施策の実施状況、GHG排出量および削減目標の進捗、非化石エネルギー比率、気候関連のリスクと機会、必要な対応について、年4回以上報告を受け、業務執行の状況を監督しています。

また、取締役会は、報告内容を中期経営計画、事業構造転換、設備投資、原燃料調達、研究開発、製品開発、供給体制などの重要な経営判断に反映しています。目標の進捗が遅れている場合や、新たなリスクが確認された場合には、業務執行側に対して、原因分析、対応策の見直し、投資計画やKPIの再検討などを求めています。

2-2 執行体制

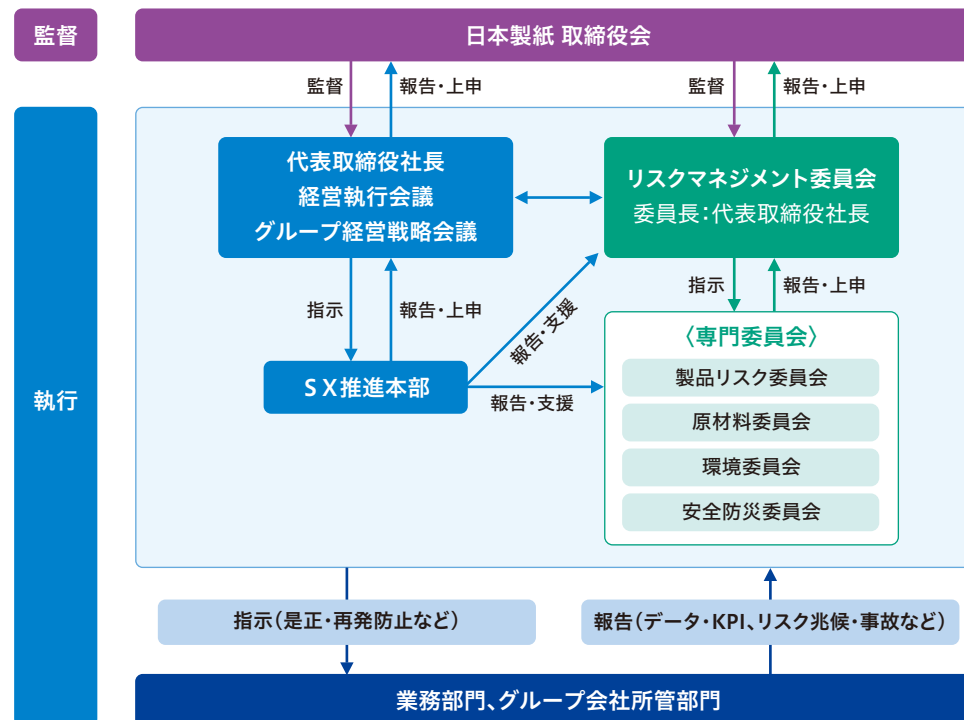
当社グループでは、代表取締役社長が自然資本関連を含むサステナビリティ経営に関する業務執行の最終責任を負っています。代表取締役社長は、経営執行会議、グループ経営戦略会議、リスクマネジメント委員会などを通じて、気候・自然関連のリスクと機会を経営課題として確認し、各部門、工場、グループ会社所管部門に対応を指示しています。

気候変動への対応については、代表取締役社長のもとにGHG排出削減担当役員および環境経営推進担当役員を配置しています。GHG排出削減担当役員は、燃料転換、省エネルギー、再生可能エネルギーの導入、設備更新など、GHG排出量の削減に向けた施策の管理を所管しています。環境経営推進担当役員は、気候変動を含む関連のリスクと機会の整理、移行計画、環境目標の策定、情報開示などを所管し、グループ全体の自然資本戦略を統括しています。

SX推進本部は、環境経営推進担当役員のもと、GHG排出量の算定、KPIの進捗管理、情報開示対応などの実務を担当し、リスクマネジメント委員会および各専門委員会の活動を支援しています。

また、リスクマネジメント委員会および各専門委員会は、自然災害、原材料調達、環境規制、安全防災、製品リスクなど、事業に影響を与える可能性のあるリスクを把握し、対応方針を検討し、各会議体および取締役会に報告しています。

サステナビリティ経営におけるガバナンス体制



2 ガバナンス

2-3 取締役会の専門性と役員報酬

当社グループは、取締役会が気候・自然関連・資源循環の課題を適切に監督できるよう、取締役会全体として、企業経営、ESG・サステナビリティ、財務・会計、リスクマネジメント、技術・研究開発、購買・調達などの知識・経験のバランスを確保しています。また、社内取締役が中長期的な視点でサステナビリティ経営を進めるよう、報酬制度の一部に非財務指標を組み込んでいます。具体的には、2030ビジョンにおけるGHG排出量削減目標並びに従業員エンゲージメントに関する目標の達成度を非財務指標としています。

これにより、経営層が気候・自然関連・資源循環への対応や人的資本の強化を自らの責任として捉え、事業活動と一体で取り組む仕組みとしています。

 **→WEB 取締役および監査役の報酬等の決定に関する方針**
(日本製紙グループ統合報告書2026 P.71)

https://www.nipponpapergroup.com/csr/npg_ir_2026_71-72.pdf

2-4 ステークホルダーとの対話

気候・自然関連・資源循環の課題は、サプライチェーン、地域社会との関係など、幅広い関係者に影響します。当社グループは、地域社会、行政、専門家、投資家、取引先など幅広いステークホルダーとの対話を通じて、気候・自然関連・資源循環のリスクと機会を把握し、取り組みの強化や情報開示の充実につなげています。

2-5 リスクの低減、機会創出の検討

当社グループは、リスクマネジメント規程にのっとり、リスクマネジメント委員会や関係部門において、リスクの評価や低減対策を検討・審議しています。また、全社的なBCM(事業継続マネジメント)の観点から、地震・津波、台風・水害などの自然災害について複数のシナリオを想定したBCP(事業継続計画)を策定し、訓練を実施することでも、被害拡大を防止し、リスクの低減を図っています。

当社グループは、リスクおよび機会を、持続可能な社会の構築への貢献と企業としての持続的な成長を見直す糸口と捉えています。循環型事業モデル「3つの循環」に基づき、注力する4つの活動領域「農林水産・食」「ライフスタイル」「社会インフラ・環境」「先端機能材料」を中心に、社会課題を解決する素材・製品、サービスを提供することで企業価値の向上と持続可能な社会の構築をともに追求していきます。

事例

ステークホルダーの皆さまとの対話活動(ステークホルダーダイアログ)

当社グループは、サステナビリティ活動の一環として、企業理念やサステナビリティ経営の考え方について、ステークホルダーとの対話を通じて相互理解を深める「ステークホルダーダイアログ」を実施しています。これは、2026年5月に新たに策定した中期経営計画2030と「2035の目指す姿」の実現に向けて、当社グループが社会から求められることを確認し、事業活動の改善につなげることを目的です。

2025年度の対話活動では、大学生・大学院生8名と当社グループの若手社員が参加し、「日本製紙グループの企業理念と事業活動、環境保全への取組」をテーマとして意見交換を行いました。また当社グループの強みである森林資源を起点とした多様な事業に加えて、木を伐って使うことと植えて、育てることのバランスについて理解を深める対話もなされました。参加者からは「紙以外の事業を初めて知った」「森林を大切にしていることがわかった」といった声や、「木を余すところなく活用する『自給自足感』を伝えてはどうか」などの意見が上がりました。また、ケミカル製品など“木の由来”であることがわかりにくい点への情報発信の工夫や、身の回りで当社グループの製品が多いとわかると親しみが強くなるとの意見もあり、その一例として、理系の学生が実験で使用する日本製紙クレシアの「キムワイプ®」が話題となりました。





自然資本戦略

Strategy

日本製紙グループの経営戦略は、2050年の社会課題から逆算する「バックキャスト」と、現在の強みを起点とする「フォアキャスト」の二つの視点を融合させることで導き出したものであり、経営戦略を実現するための「自然資本戦略」もこの視点に基づき策定しています。

バックキャストの視点では、2050年に想定される世界人口の増加、食料・水不足、気象災害の激化といった社会課題を抽出し、それらの課題における当社グループの社会的な役割、あるべき姿を検討し、「カーボンニュートラル」「サーキュラーエコノミー」「ネイチャーポジティブ」を自然資本戦略における3つの柱として策定しました。一方、フォアキャストの視点では、事業活動における自然資本への依存と影響を深く分析し、現在の取り組み状況、当社グループの強みを考慮して、3つの柱を実現するための自然資本戦略を策定しました。

当社グループは、自然資本戦略を確実に実行することで、企業価値の向上と持続可能な社会の構築とともに追求していきます。



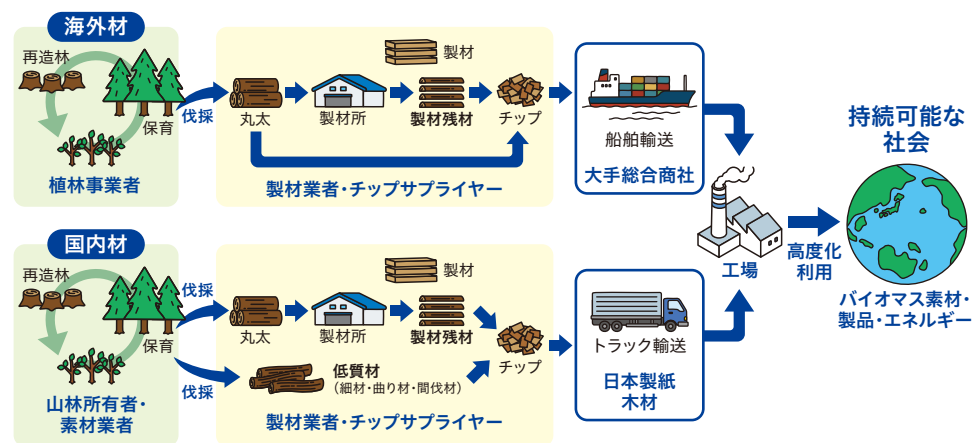
3 自然資本戦略

日本製紙グループの事業活動

当社グループは、森林資源を起点とし、これをカスケード利用で余すところなく効率的に使用しながら、建材、パルプ、紙製品、化成品、エネルギーなど多種多様な素材・製品・サービスへと森林資源を幅広く、高度に利用することで、企業価値向上と持続可能な社会の構築をともに追求しています。持続可能な社会において、再生可能な森林資源から生み出されるバイオマス素材・製品、エネルギーなどは、化石資源への依存による資源枯渇や気候変動など、私たちが直面している社会課題への有効な解決策のひとつであり、今後、その重要性和価値はさらに高まると考えられます。

木材を余すところなく使う「カスケード利用」

一本の木を建築材・家具・紙・ボード・エネルギーなど高付加価値用途から順に使い回し、余さず多段階利用する考え方



全ての事業領域で持続可能性を追求するために

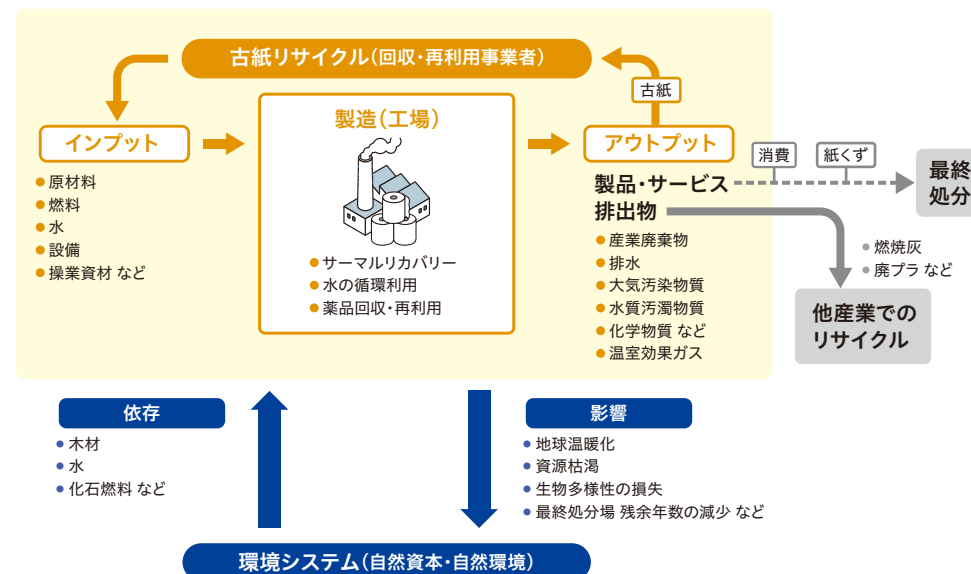
当社グループは、企業としての持続可能性と社会の持続可能性を不可分のものとして捉えています。そのため、当社グループの川上から川下まで全ての事業領域において、持続可能な社会における重要な概念「サーキュラーエコノミー」を取り入れた循環型事業モデル「3つの循環」に基づき多種多様な事業を展開しています。

自然資本と事業活動の関係(依存と影響)

自然資本戦略を策定するにあたっては、当社グループにおける自然資本への依存と影響を認識するために、インプット(資源利用)とアウトプット(製品・排出物)を整理し、可視化しました。

当社グループの事業活動は森林資源や水資源などをインプットとして利用するため、自然資本に大きく依存するとともに、それらを利用することによる影響も与えています。それらの資源は工場などで使用され、素材・製品・サービスと排出物としてアウトプットされます。自然資本に価値を付加した素材・製品・サービスは、社会で消費されますが、その一部は、当社グループや行政・自治体、他企業によってリサイクルまたは最終処分されます。一方で、排出物はその一部がリサイクルされるものの、再資源化されなかった廃棄物や排水、温室効果ガス(GHG)などが自然資本に影響を与えています。

自然資本と事業活動の関係(依存と影響)



3 自然資本戦略

自然資本戦略の3つの柱

このように当社グループの事業活動は、自然資本と密接な関係を持つことから、自然資本への依存と負の影響を限りなく小さくする(ミニマムインパクト)とともに、正の影響を創出(ポジティブインパクト)することが、企業と社会の持続可能性を実現する道筋であると考え、カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブを自然資本戦略の3つの柱とし、それぞれにおいてリスクと機会を評価し、戦略を策定して取り組みを進めています。

「自然と人が共生する持続可能な社会」を実現する3つの柱

カーボンニュートラル

脱炭素の推進
(GHG排出量の削減)

サーキュラーエコノミー

資源循環の拡大
(廃棄物削減、リサイクルの推進)

ネイチャーポジティブ

生物多様性の保全・回復
(持続可能な森林経営、
環境負荷の低減)

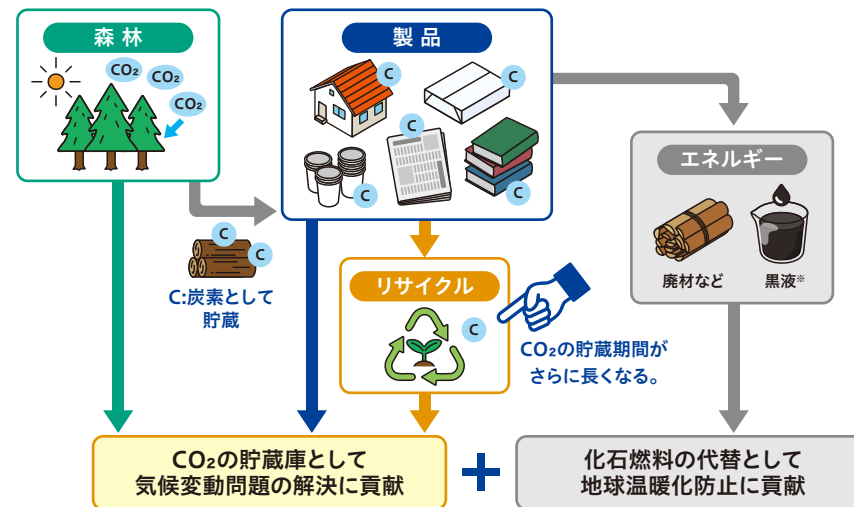
当社グループは、自然資本に負の影響を与える要因・事象をリスクの起点と捉え、グループ企業理念や経営戦略の遂行を阻害するリスクの低減に取り組んでいます。一方で、社会全体として自然資本への負の影響を回避する行動変容が、当社グループにとっての機会になる場合もあります。当社グループは、社会の動向を注視し、リスクと機会を包括的に評価した上で、その結果を3つの柱に基づく各戦略に柔軟に反映させています。

統合的な取り組みを目指して

当社グループは、自然資本戦略の遂行にあたり、3つの柱におけるトレード・オフとシナジーの関係を重視し、統合的な取り組みを目指しています。

例えば、3つの循環における「森林資源の循環」は、森林資源を活用・再生産することでCO₂を旺盛に吸収する健全な森林の育成につながることから、気候変動問題においては、有効な解決策のひとつとなります。一方で、資源制約や廃棄物処理の視点からは、新たな自然資本の利用を抑制する「リサイクルによる循環」も重要です。この2つはトレード・オフの関係にあるように見えますが、炭素蓄積の視点で考えると、シナジーを生み出す可能性があります。森林はCO₂を吸収し、炭素として蓄え、大気中のCO₂濃度を抑える働きをしていますが、木が製品になった時にもその炭素は製品に蓄えられ続けます。さらには、これをリサイクルすることでCO₂を蓄える期間を延ばすことができます。気候変動問題においては、「森林資源の循環」「リサイクルによる循環」のどちらも重要な役割を担っており、当社グループがバランスよく実行することでシナジーを生み出すことができます。

気候変動におけるシナジー効果



事業活動全体で大気中のCO₂濃度を低く保つことに貢献

このようにトレード・オフやシナジーを考え、持続可能な社会の構築への最適解を明らかにしていくためには、それぞれの取り組みが自然資本や社会に与える影響を定量化し、評価していく必要があると考え、事業活動が生物多様性に与える影響を定量化するネイチャーフットプリントの算定方法の開発に取り組んでいます。また、事業活動が生み出す社会的価値※についても定量化することで、さらに持続可能な社会づくりへの貢献できると考えています。

当社グループは、自然資本戦略に基づき、自然資本を守り、活用しながら事業を成長させることで、2035年の目指す姿「森林資源の力を引き出し、企業価値向上と持続可能な社会の構築をともに追求する企業グループ」の実現を目指します。

※ 個人や企業・組織の行動や成果が、社会全体にとってどれだけ役に立ち、望ましい影響を与えているかを示す価値であり、経済的価値(お金・利益)では測りにくい「社会への貢献度」を表す概念